

令和7年

82

8月7日発行

議会だより さつま

- 補正予算、条例の概要……………P2～P3
- 常任委員会審査の概要……………P4
- 審議議案と議員の賛否……………P5
- 一般質問（9人）……………P6～P15
- 議会活動・編集後記……………P16

さつま町議会ホームページ



<https://www.satsuma-net.jp>

20周年
未来へつなぐ
さつまの“わ”



6月定例会

令和7年度 一般会計6月補正予算額

会計名	今回補正額	補正後予算額
一般会計	4億4,033万円	146億2,733万円

※金額は千円以下を四捨五入

第2回定例会は、6月11日から7月8日までの28日間の会期で行われ、条例の一部改正2件、契約の締結3件、一般会計の補正予算などを審議し、提案されたすべての議案を可決しました。

日直：しんかい・なかむら

補正予算の概要

町制施行記念事業

157万円

町制20周年記念事業として開催する「巡回ラジオ体操」「出張！なんでも鑑定団」に関する費用です。



物価高騰対策支援給付金給付事業

1億465万円

税情報の確定に伴い、支給済の「調整給付金」に差額が生じる場合、不足額を支給し、所定の要件を満たす者に定額を支給するための経費です。



議会費

4,545万円

議場及び委員会室のデジタル環境について、整備後10年以上が経過しているため、新たに更新を行うための経費等です。



森林環境譲与税事業費

2,393万円

チッパーシュレッダーの購入や、里山林環境改善推進事業、森林施設等管理保全事業、元気な林業向上支援事業に係る補助金です。



薩摩のさつまブランド共創推進事業

716万円

東京都で開催予定のさつま町ファンイベントに係る経費及び羽田空港ターミナル内のモノビジョンシート広告や都内の駅、電車内のサイネージ広告の掲載料などです。



宮之城総合体育館管理費

434万円

宮之城総合体育館のトレーニング機器などの備品購入に係る経費です。



議決事項

どう変わった
我が町の条例

職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び育児休業等に関する条例の一部改正

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、育児を行う職員の職業生活と家庭生活の両立を一層容易にするため、国家公務員に準じ、部分休業制度等の拡充を行うため、関係する条例の一部を改正するものです。

税条例の一部改正

地方税法等の一部改正する法律が令和7年3月31日に公布されたことに伴い、関係するさつま町税条例の一部を改正するものです。



油圧救助資機材

その他の議決事項

消防団水槽付小型動力ポンプ積載車購入契約の締結

老朽化した久富木分団の消防ポンプ自動車を最新式の水槽付小型動力ポンプ積載車に更新するものです。

■ 契約金額
2197万円
■ 契約の相手方
鹿児島森田ポンプ(株)

消防本部水槽付消防ポンプ自動車購入契約の締結

老朽化した消防本部の水槽付消防ポンプ自動車（II型）を最新式のものに更新するものです。

■ 契約金額
7898万円
■ 契約の相手方
鹿児島森田ポンプ(株)

特別委員会の設置

いずれの特別委員会も議長を除く13人の委員で構成されます。

【任期】
令和7年6月17日～令和11年6月16日
委員4人と補充員4人が決定しました。

選挙管理委員会委員

委員長 岸良光廣議員

副委員長 德留和樹議員

坂元満秋氏（船木）
山口良一氏（山崎）
松尾英行氏（虎居）
新屋敷浩氏（求名）

選挙管理委員会選挙

選挙管理委員会委員
補充員（番号は順位）
①王子野建男氏（柏原）
②小野原猛氏（虎居）
③上別府治代氏（永野）
④川津充弘氏（佐志）

※補充員については、委員が欠けた場合の順位をあらかじめ決めておく必要があります。

議会活性化調査特別委員会

行財政改革調査特別委員会

委員長 橋之口富雄議員
副委員長 中村慎一議員

防衛施設等調査特別委員会

委員長 古田昌也議員
副委員長 桑波田大議員

◇意見書

採択
ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2026年度政府予算に係る意見書採択の陳情について

どうなつた！あなたの陳情
陳情1件を審査しました

中・高等学校で35人学級の早期実現・複式学級の廃止、学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するための教職員定数改善の推進など、6項目に関する意見書を国の関係機関に提出しました。

総務厚生 常任委員会

6月25日開催

さつま町税条例の一部改正など 議案3件を審査

委員会に付託された議案を全て可決

議案3件を審査

令和7年度一般会計
補正予算（第2号）

行政連絡事務費

（2553万2千円）

お知らせ版等で周知を行っていく。

と併用して運用していく。

母子保健事業費

（93万8千円）



紙の母子手帳と併用

令和7年度一般会計
補正予算（第2号）

薩摩のさつまブランド 共創推進事業

（716万2千円）

議案1件を審査

有害鳥獣対策事業費
(3050万円)



薩摩のさつま

有害鳥獣対策事業費

（3050万円）

議案1件を審査

文教経済 常任委員会

6月25日開催

令和7年度さつま町一般会計 補正予算（第2号）

委員会に付託された議案を全て可決

令和7年度一般会計
補正予算（第2号）

薩摩のさつまブランド 共創推進事業

（716万2千円）

議案1件を審査

議案1件を審査

郷土芸能保存会 活動補助金

（75万円）

議案1件を審査

有害鳥獣対策事業費

（3050万円）

議案1件を審査

問 公民館に無線LAN環境を整備することにより、整備後はどのように活用していくのか。

答 パソコン教室やスマートフォンを使った事業など、様々な施策を考えている。

問 し尿処理費

（309万4千円）

問 口座振替やコンビニ納付等の導入について、利用開始時期は。

答 今後、委託業者と協議を行い、広報紙や

お知らせ版等で周知を行っていく。

と併用して運用していく。

問 令和6年度の税収見込みについて、個人住民税は定額減税がある関係で減収となる見込みだが、それに対する国の減税補てん債はないのか。

答 母子手帳アプリはIDによる管理であることから、保護者が複数いる場合でも、同じ情報を共有して見ることができる。

問 東京でのプロモーション活動は、知名度の低い本町が関東圏において「鹿児島県の中のさつま町」と認識されることと、ふるさと納税寄付者の増加を図るものである。

答 定額減税による個人住民税の減収分については、地方特例交付金により、その全額が国費で補填される。

問 し尿処理手数料の口座振替やコンビニ納付等の導入について、利用開始時期は。

答 今後、委託業者と協議を行い、広報紙や

お知らせ版等で周知を行っていく。

と併用して運用していく。

問 羽田空港ターミナル内のモノビジョンシート広告や都内の駅、電車内のサイネージ広告の掲載料が588万円と高額であるが、費用対効果は。

答 多くの団体が活動を受け、現在の補助金に、維持活動の支援分として1団体あたり3万円を追加することについて、補助金の算定基準は。

問 実施している近隣市町の水準に準拠して設定している。今後、3年間の事業実施後に効果を検証し、必要に応じて見直しを行う。

答 同様の補助事業を

実施している近隣市町の水準に準拠して設定している。今後、3年間の事業実施後に効果を検証し、必要に応じて見直しを行う。

問 年間は地元で管理することを規定している。

答 補助要件として、14

年間は地元で管理することを規定している。

問 お問い合わせ用紙等で周知を行っていく。

答 お問い合わせ用紙等で周知を行っていく。

と併用して運用していく。

問 お問い合わせ用紙等で周知を行っていく。

と併用して運用していく。

問 お問い合わせ用紙等で周知を行っていく。

と併用して運用していく。

と併用して運用していく

議決事項・補正予算

どのような採決を？

※議員名は議席番号順に掲載しています。

6月定例会 審議議案と議員の賛否



9月定例会予定

日程は変更になることがあります。
詳しくは議会事務局（24-8911）にお問い合わせください。

一般質問 9月9日(火)・10日(水)

日	月	火	水	木	金	土
8/24	25	26	27	28	29 議運	30
31	9/1 全協	2	3	4 本会議 (開会日)	5	6
7	8	9 本会議 (一般質問)	10 本会議 (一般質問)	11 本会議 常任委員会	12 常任委員会	13
14	15	16 常任委員会	17	18	19 常任委員会 議運・全協	20
21	22	23	24 本会議 (閉会日)	25	26	27

議運…議會運營委員會、全協…全員協議會

- 日程等は、防災行政無線放送や町ホームページ等で事前にお知らせいたします。
- 鶴田支所、薩摩支所のロビーに設置してあるテレビやYouTubeで、本会議の中継を視聴することができます。



二次元コードを読み取るとライブ中継画面のページが表示されます。

議会情報を掲載

さつま町ホームページ
<https://www.satsuma-net.jp>



 ここを
クリック

一般質問

町政を問う



各議員が住民の代表として、町の行財政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針を聞き、町当局の考え方や疑問をただすことです。単に疑問を解消し、事実関係を明らかにすることです。

した。本町議会の質問時間は、質問と町長等の答弁をあわせて1人60分以内となっており、6月定例会では9人の議員が一般質問を行いました。議員の重要な活動です。政策への提言をする議員だけではなく、現行の重要な活動です。

一般質問とは…

川口 憲男 (7ページ)

- ・農林業・商工業の振興対策について
- ・人口増に向けた町の新たな取組について

武 さとみ (8ページ)

- ・防衛施設「弾薬庫建設計画」について
- ・「学びの多様化学校」について

古田 昌也 (9ページ)

- ・物価高騰対策について
- ・公民館の運営管理等について
- ・さつま町版ライドシェアについて

上別府 ユキ (10ページ)

- ・国際交流促進覚書（MOU）に関する施策について

有川 美子 (11ページ)

- ・宮之城鉄道記念館の整備促進について
- ・今後の林政について

徳留 和樹 (12ページ)

- ・新規就農者等の支援策について
- ・物価高騰による機械、機材導入等について

桑波田 大 (13ページ)

- ・コンベンションタウンさつま推進協議会について
- ・災害協定の見直しについて

豊山 秀樹 (14ページ)

- ・農業振興及び農家所得の向上対策について

中村 慎一 (15ページ)

- ・所信表明について

一般質問関係の記事は、各議員から提出された原稿を基に、質問議員の責任において掲載しています。

一般質問 1日目の動画配信

- 川口 憲男
- 武 さとみ
- 古田 昌也
- 上別府 ユキ
- 有川 美子



一般質問 2日目の動画配信

- 徳留 和樹
- 桑波田 大
- 豊山 秀樹
- 中村 慎一



一般質問



川口 憲男 議員

農商工業

農業・商工業の対策は

町長／稼げる産業への転換を



川口議員の一般質問は
こちらから視聴できます

問

小規模農家は農業用機械が高額であるため、消毒や刈取り作業を大規模農家等に委託している状況にあるが対策は。

答

農業用機械は非常に高額になつているため、単独で購入し、また、それに対しても、町として支援していくことは非常に難しい状況にある。そのため、集落営農や農業法人等での取組を今後、さらには継続していくという対策が必要である。

また、農業等を廃業された方の機械等を譲り受けける体制づくりについても相談業務等を行っている。

今後も県と連携をとりながら、認定農業者、兼業農家の方々、高齢農家の方に寄り添つた形で進めていく。



パチパチ跡地

問

昨年、宮之城屋地の商店街の一部を基金により購入しているが、どのような構想や施策を考えているのか。

答

所信表明で述べたように賑わいのある中心市街づくりについては、商工会等と連携し既存の公共施設の集約や民間活力の導入も検討しつつ、世代を超えた多様な人々が集い、くつろぎ、学習

できる新しい拠点づくりを創出したい。

今後は国の「まちなか再生事業」等を活用し、外部専門家（地域再生マネージャー）の支援を受けながら、中心市街地の再生に向けた課題の明確化、方向性の提言、持続可能な実施体制の構築、地域資源を活用したビジネスの創出といった観点など、先進事例等も参考しながら構想の策定を進めたい。

性の提言、持続可能な実施体制の構築、地域資源を活用したビジネスの創出といった観点など、先進事例等も参考しながら構想の策定を進めたい。

人口増へ新たな取組は

町長／実効性のある対策を

問

人口増へ向けた取組について、経済成長や社会環境が重要であると考えるが、人口減少対策にどのように取り組む考え方。

答

人口減少対策については、希望ある未来を切り拓くため、これまでにも多岐にわたる政策を講じてきた。

その結果、転入・転出の人口差となる社会減が幾分か抑制されたことについては一定の成果があつたと捉えていた。しかし、出生・死亡の人口差の自然減は依然、厳しい状況にある。

2期目は未来への挑戦をさらに加速させ、「夢と希望のあるさつま町」を実現すること

が若者の人口流出に歯止めをかけ、将来にわたり持続可能な町を築く道であると考える。

第1に「子育て世代に選ばれる町の実現」第2に「稼げる農林業・商工業の実現」第3に「選びたくなる町づくり」を新たに掲げ、より実効性と実感のある人口対策となるよう進めていきたい。





武議員の一般質問は
こちらから視聴できます

詳細説明

弾薬庫建設計画を問う

町長／必要な情報を丁寧に



武 さとみ 議員

中岳及びその周辺位置図
(赤枠範囲は国有地)

7・8月に協議会を開催し、9月以降生徒や保護者と複数回面談をして、最終的に入級者を決定する。



山崎小学校 特別教室棟

※学びの多様化学校：個々の児童・生徒の状況に合わせて、教科学習はもとより多様な学習機会や体験活動を提供する。

答 防衛省へ最終的な調査結果を含め、適切なタイミングで説明の場を設けてもらうよう要請している。

問 防衛局に提出した提案書に、「中岳」を書く前に、なぜ中岳周辺住民に説明をしなかつたのか。

答 防衛省サイドで進められたもので、そういうことは踏み込んでいなかつた。ある程度まとまつた土地が、こう形で提案した。

問 非武装こそが世界平和につながると思うが、町長は、どの程度まで軍事化することで抑止力が高まると思つか。

答 国の専権事項であるため、町長として論じる立場にないが、個人的な見解として、戦争はしない、絶対にしてはならないといふ強い意志を持っている。

答 防衛省へ最終的な調査結果を含め、適切なタイミングで説明の場を設けてもらうよう要請している。

問 非武装こそが世界平和につながると思うが、町長は、どの程度まで軍事化することで抑止力が高まると思つか。

答 山崎小学校の特徴は、別教室棟を活用し、通常の小中学校の登下校時間からはずらす。教科の時数を削減し、ゆとりのある時間割を編成する。新設の教科として「SST（※）」を導入する。

答 先進地を観察して早めに動いていたが、今後も全体像と配慮事項を説明する。内容が内容なので対象者を中心に考えるが、いろいろな方々に来ていただけるとありがたい。

※SST：

ソーシャルスキルトレーニングの略称。

社会の中で人とうまく関わるためにコミュニケーションや表現の仕方を学ぶ。

問 「弾薬庫建設計画」について、住民説明会は昨年の3月に薩摩地区住民を対象とした1回だけである。他の地区では行わないのか。

答 そのようなことがないようにしつかり防衛省に要請している。

問 防衛省が地元の要望に対して丁寧に対応しないことが予想されるが、その時の対策は考えているのか。

答 学びの多様化学校は教育長／9月以降面談を開催

9月以降面談を開催

答 それは大事なことだが、大きな幹事をしつかり持ちつつ左右にぶれないように、一人ひとりに合わせて対応していく。まだ、これからいろんな場面を通して保護者・児童生徒の意見を聞き判断していく。

問 一人ひとりの状況をどれくらい把握されているか。

一般質問



古田 昌也 議員

産業振興

物価高騰の対策は

町長／様々な取組を



古田議員の一般質問は
こちらから視聴できます

稼げる産業を実現させる為に支援策は考えないのか。また、同様に指定管理料なども見直す考えはないか。

答

物価高騰や最低賃金の上昇などで極めて厳しい状況が続いていると認識している。現在キャッシュレス決済のキャンペーンなどを実施し、また国の動向を注視しながらの施策を検討する。

指定管理料などは主財源の確保を図り「選択と集中」を基本に必要な事業に予算の重点配分を行っていく。



中津川交流館



永野交流館

答

宮之城・鶴田地区は譲渡に向けた対策はあるのか。

また、公民館長や地域役員のなり手不足・充て職の多さなどが問題化している。負担軽減に向けた対策はあるのか。

摩地区に関しては、譲渡を受けない求名公民館については要望に応しているところであり、永野・中津川の施設に関しては耐震補強が必要で計画を変更し地域と協議を進める予定である。

なり手不足・充て職の多さは喫緊の課題であり対処の必要性を強く感じている。また、所信表明においても重点項目として掲げている。

答

今年度よりさつま町版ライドシェアが運行を開始し稼働しているが、認知度も上がらず課題もある。その中で、課題解決に向けた対応策などを検討、協議しているのか。

運転手確保については、さつま町商工会青年部や農業青年クラブなどに情報提供を積極的に行い地域内の潜在的人材にアプローチをかけている。

答

また、ライドシェアの仕組みを紹介する広報と併せて運転手募集についても広報紙などを活用しながら引き続き行っていく。

公共交通は命を守る重要なインフラの一部であり、まだまだ始まつたばかりで運転手の安全性や労働条件など課題もあるが、本町としては、この取組を継続的に維持・拡大を視野に入れ、誠実に取り組んでいく。

問

町長は、所信表明において、稼げる農林業・商工業を上げている。

しかしながら、近年の物価高騰や人件費上昇により様々な形で大きな影響が出ている。

公共施設

公民館運営管理などは

町長／地域の方々と協議を

問

令和8年度を目指す途に交流館などの公共施設を地域に譲渡する計画があるが進捗状況はどうなっているのか。

また、公民館長や地域役員のなり手不足・充て職の多さなどが問題化している。負担軽減に向けた対策はあるのか。

答

今年度よりさつま町版ライドシェアが運行を開始し稼働しているが、認知度も上がらず課題もある。その中で、課題解決に向けた対応策などを検討、協議しているのか。

運転手確保については、さつま町商工会青年部や農業青年クラブなどに情報提供を積極的に行い地域内の潜在的人材にアプローチをかけている。

答

また、ライドシェアの仕組みを紹介する広報と併せて運転手募集についても広報紙などを活用しながら引き続き行っていく。

答

公共交通は命を守る重要なインフラの一部であり、まだまだ始まつたばかりで運転手の安全性や労働条件など課題もあるが、本町としては、この取組を継続的に維持・拡大を視野に入れ、誠実に取り組んでいく。

地域を支える ドライバー 募集中！



さつま町で「日本版ライドシェア」運行中！
地域の交通を守る新しい働き方、始めてみませんか？

■募集

日本版ライドシェア運転手のパート勤務募集です。勤務時間は、以下のの中から選べます。

- ・日曜日の9時から13時
- ・日曜日から木曜日の20時から24時

■募集特徴

・第一種運転免許を取得して、過去2年間に無事故で免停の処分を受けない方

・健康な方

■応募・お問い合わせ先

株式会社神園サービス（神園タクシー）

☎0996-53-3131

地域の「移動」を守るのは、あなたかもしれません。
“ありがとう”がやりがいに変わる仕事！

お気軽にお問い合わせください。女性ドライバーも歓迎します。



上別府議員の一般質問は
こちらから視聴できます

交流促進

MOU締結の展望は

町長／様々な分野で交流推進



上別府 ユキ 議員

問 西郷菊次郎ゆかりの町、さつま町、龍郷町、菊池市、台湾宜蘭市の4市町で昨年9月に国際交流促進覚書「MOU」（※）が締結されたが、その展望を問う。

まず、経済分野の観光・物流等をどのように推進していくのか。

MOU締結は、関係団体間の交流活性化の基本合意である。連携を深め、観光や物流、産業や青少年育成など、様々な分野でさらなる交流促進に向けて改めてスタートラインに立った。

観光・物流等の具体的な取組として菊池市で本年1月5日～2月16日まで龍郷町とともに「奄美・さつまフェア」を実施し、道の駅「七城メロンドーム」など菊池市5施設で薩摩のさつま認証品や本市特産品の販売を行い、モノの交流がスタート。今後も、関係自治体間のモノの交流による販路拡大や、各地域を結ぶ



西郷菊次郎

答 西郷菊次郎翁は、明治45年8月から鉱業館長に就任後、地元の青少年健全育成に尽力されており、永野金山の歴史とともに後世へ引き継ぐ大変重要な人物である。

資料館の整備について、偉業を伝える一番身近な場所で展示できなか今後、関係課と検討していく。

※MOU：「基本合意書」や「了解覚書」のこと。
令和6年9月にさつま町、台湾の宜蘭市、熊本県菊池市、龍郷町の4市町が、地域振興や人材育成に向け、国際交流の促進に協力して取り組むため、国際交流促進覚書を締結した。

問 青少年交流事業をどのように進めていくのか。

龍郷町青少年ミニユージカルの上演をきっかけに青少年交流事業の展開を計画している。他市町と合同の訪問団を組織するなど、大きな枠組みで国際交流を実施したい。

答 この西郷菊次郎ミニユージカルは、龍郷町で企画され、令和4年からオーディションで選ばれたメンバーや一年間の稽古を経て、「KIKUJIRO」として毎年上演されている。彼の波乱に満ちた生涯が時代ごとに描かれた内容である。それを20周年記念事業特別公演として、年度末に実施すべく準備を進めている。この公演を通じて、本町の子どもたちが歴史や文化に触れ、自身の郷土への愛着を持つきっかけとしていきたい。

問 西郷菊次郎翁は、西郷菊次郎の偉業を後世に伝えるための、資料館を整備する考えはないか。



令和6年9月26日 熊本県菊池市での締結式の様子

一般質問



有川 美子 議員

町づくり

鉄道記念館前の整備は

町長／身障者用駐車場等検討



有川議員の一般質問は
こちらから視聴できます



宮之城鉄道記念館駐車場



歩道及び誘導ブロック

問

町民より宮之城
鉄道記念館の整備
促進について、身障者
用駐車場の設置及び駐
車場数増、利便性の悪
さ解消等の要望がある。

身障者用駐車場未設
置の理由は、また、駐
車場数は十分と考えて
いるのか。

答

宮之城鉄道記念
館は、本町観光の
玄関口だ。平成28年度
に県補助を活用し整備
した際は、駐車場台数
確保のため設置しなか
つた。

今後は、駐車場台数
確保と緑地改良を併せ
て、身障者用駐車場設
置を検討する。

早期に
整備促進を

問

周辺歩道に設置
されている視覚障
害者誘導ブロックは、
草で覆われている部分
が数メートルに及び、
歩道中央が極端に隆起
しているため歩行者に
とつて危険だ。状況を
把握しているのか。

町長／
危険な所から整備

答

現地調査を行つ
た結果、安全確保
とバリアフリー化推進
の観点から、改善が必
要と認識した。具体的
には全ての歩行者が安
全に通行できるように、
除草作業や誘導ブロッ
クの再設置補修作業を
一体的に行い、町の玄
関口としての施設周辺
整備につなげていきた
い。

答

現地調査を行つ
た結果、安全確保
とバリアフリー化推進
の観点から、改善が必
要と認識した。具体的
には全ての歩行者が安
全に通行できるように、
除草作業や誘導ブロッ
クの再設置補修作業を
一体的に行い、町の玄
関口としての施設周辺
整備につなげていきた
い。

問

これまでの森林
環境譲与税を活用
した事業についての評
価と今後の課題は。

林政事業

専門職員の雇用は

問

今後も事業を推
進していく上で、
林政に精通した専門職
員の雇用が必要だと思
うが町長の考えは。

答

職員が一定期間、
林政業務を経験す
ることで、「組織とし
てのスキルアップ」に
つながる。地域林政ア
ドバイザーとの連携を
密にし、現在の体制を
充実させる。

答

また、社会情勢や林
業を取り巻く環境の変
化への対応について
は、新規採用を含め、
将来の重要な選択肢の
一つとして、長期的な
視点で検討をする。

今後の課題として森
林經營管理事業では、
令和14年までに町内全
地区的意向調査を終え
る予定。調査結果次第
では、町で管理する森
林面積が増えることを
踏まえ、人員の確保や
巡視を事業体等へ委託
するなど、体制構築が
重要である。

今後の課題として森
林經營管理事業では、
令和14年までに町内全
地区的意向調査を終え
る予定。調査結果次第
では、町で管理する森
林面積が増えることを
踏まえ、人員の確保や
巡視を事業体等へ委託
するなど、体制構築が
重要である。

今後の課題として森
林經營管理事業では、
令和14年までに町内全
地区的意向調査を終え
る予定。調査結果次第
では、町で管理する森
林面積が増えることを
踏まえ、人員の確保や
巡視を事業体等へ委託
するなど、体制構築が
重要である。



農家支援

徳留議員の一般質問は
こちらから視聴できます

新規就農者等支援策は

町長／意欲をもって農業へ



徳留 和樹 議員

「稼げる農業支援策」として、町単独の補助事業「認定農業者等支援補助」による農業機械・スマート農業機械等の導入など「持続可能な農業」への支援を行っている。

今後は、新規就農者や認定農業者が意欲をもって農業に取り組めるよう、やる気が出るような、ポイント要件の見直し、補助率・補助上限額の引き上げなどを検討していく。

問 就農者や認定農業者の方々をどのように支援していく考え方か。



として、まず、国庫事業の「農業次世代人材投資事業」がある。本事業のメニューの中の「経営開始型」は、年間150万円を3年間受給できる給付型の支援になる。

答

認定新規就農者を対象とした支援

問 近年の物価高騰は、農業にも深刻な問題を与えている。本町のみならず農業従事者の確保や維持は喫緊の課題であると考える。

農業を続けようとしても機械などが故障し、修理代、導入費の高騰で断念する農業事業者も増えてきている。

答 昨今の燃油及び配合飼料並びに肥料などの生産資材や機械設備等の高止まりにより、生産コストが上昇したことで、農業経営には非常に大きな影響を受けているところである。

問 昨年度よりWCS用稻が約50ha、本町としての補助や助成を含めて、何か特別な対応などを考えているか。

答 本年度よりWC加工用米が40ha、作物が18ha減少し、主食用水の作付が81ha増加し、収穫量の増加が見込まれている。

今後は、新規就農者や認定農業者が意欲をもって農業に取り組めるよう、やる気が出るような、ポイント要件の見直し、補助率・補助上限額の引き上げなどを検討していく。

「あきの舞」等の高温に強い品種の普及拡大や大型機械の新規購入や更新、生産資材の更新等の町単独補助事業も検討し、水田活用同購入・共同利用・共同作業を進めなければならぬないと考えている。

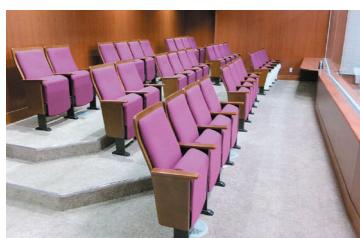
物価高騰と米の状況

価格高騰

町長／収穫量の増加へ



傍聴時の注意点



議会を
傍聴しませんか

本会議と委員会の模様は、議場や委員会室で傍聴できます。また、本会議はユーチューブでライブ中継を視聴できます。議会傍聴の際は予約不要です。ただし座席に限りがありますのでご了承ください。また、議会中継は両支所でもご覧いただけます。是非ご覧ください。

一般質問



桑波田 大 議員

連携強化

現在の災害協定は

町長／協定先との連携強化を



桑波田議員の一般質問は
こちらから視聴できます

問

地震や台風など
の災害時に、直接
的な被害よりも避難途
中や避難後の体調悪化
による災害関連死が増
加している。

災害発生時に行政だけでは対応に限界があるため、事前の災害協定や民間事業者との連携が不可欠だと考えるが、現在の災害協定はどうなっているのか。

答

本町では、電力会社をはじめ、建設業、通信業、小売業、福祉、医療機関、自治

体など35件の災害時応援協定を締結している。災害時の対応力を高める重要な枠組みとなつていて。

避難所生活の長期化や生活環境の悪化、感染症の拡大、精神的ストレスなど避難所での生活環境が健康や命に直結するため、ライフラインの確保が重要であることは十分認識している。



県総合防災訓練（ヘリによる救助訓練）

携体制が実効性を持つ機能するのか、定期的な見直しを図っていく。

今後もご理解とご協力をもらいながら「住民の安全・安心の確保」に向けて取り組んでいく。

自治体単独での対応には限界があり、民間企業・団体との連携をより一層強化する必要があると考えている。

合宿誘致

宿泊施設の誘致と活用

問

これまでの活動実績と町への経済効果、費用対効果はどうなっているのか。また、取組の中で見えてきた問題点や課題に対して、どのような認識なのか。今後の目標は。

答

多くの種目で合宿を実施しており、ピーク時には年間延べ人數も一万人を超えるほど賑わいがあった。

コロナ禍で利用者が一時減少したものの、宮之城総合体育館の空調を整備することで、利用者は増加傾向にある。



宮之城総合体育館

また、宿泊施設が不足し日帰り合宿や、近隣市町へ宿泊しての合宿が増えてきているが、公民館等の集会施設で簡易宿所の許可取得に向けて取り組んでもらっている状況である。

今後の目標として、民間の宿泊施設の誘致や、既存施設の簡易宿泊施設としての更なる活用を図りながら、まずは、前年度の宿泊者数を上回る事を直近の目標としていきたい。





農業振興

豊山議員の一般質問は
こちらから視聴できます

農家所得の向上対策は

町長／現在の支援策を継続



豊山 秀樹 議員



答 認定基準について、
さつま町では、「さつ
ま町農業経営基盤の強
化促進に関する基本的
な構想」の目標数値を
実現できる者として、
概ね5年以内に農業所
得350万円以上、年
間労働時間1人当たり
2000時間程度をク
リアできる者を認定基
準としているが、この
基準は妥当な数字であ
るのか。

答 ポイントの内容
見直しについては、
面積拡大だけではなく
収量の増加、飼養頭数
の増頭も基準としてい
る。平等性を欠くこと
のないよう隨時検討し
ていく。

答 認定農業者の認
定基準として、事業採
択基準ポイント制を導入
している。しかし、園芸農家や
畜産専業農家は、今の
基準内容ではポイント
の加算は難しいとの意
見もある。

答 認定農業者間での平
等性を考慮して、配分
基準項目の見直しは考
えていいのか。

配 分 基 準 項 目	
1	経営面積の拡大
	現状より1ha以上の経営面積の拡大を行うこととしている。 それ以下(現状より1ha未満)の拡大を行う場合。
	現状より1ha以上農作業受託面積の拡大を行うこととしている。 それ以下(現状より1ha未満)を受託する場合。
2	地域計画
	地域計画において「地域内の農業を担う者」に位置付けられている。 予定している農業機械が「地域計画」の「地域における農業の将来の在り方」に寄与することが見込まれる。
3	農地中間管理事業
	農地中間管理機構を活用し、農地集積を行った。 今年度中に農地中間管理機構を活用し農地集積を行うこととしている。
4	新規就農者
	49歳以下の認定農業者又は認定新規就農者である。 経営発展支援事業や経営開始資金を活用して、経営発展を目指している。 巡回指導等を定期的に受けて、規模拡大、技術向上に努めている。
5	農業経営の法人化
	現在、法人化している。又は今年度中に法人化する。
6	認定農業者
	認定農業者会の役員を務めた経験を有している。 (平成25年度～令和6年度) 認定農業者会総会に参加した。 (令和5年度～令和7年度) 認定農業者会が主催する研修又は支部会に参加した。 (前年度中)
7	家族経営協定
	家族経営協定を締結している、または今年度中に締結する。
8	集落営農
	組織が規約を有し一元経理を行っている。又は予定している組織である。
9	町の重点作物及び推進作物の栽培
	予定している農業機械が町の重点作物及び推進作物の栽培に必要である。
10	青色申告
	青色申告をしている。若しくは今年度中にする。
11	下限面積
	鹿児島県特定高機能農業機械導入基準の利用規模の下限面積をクリアしている。
12	計画に基づく基盤整備
	経営改善計画及び青年等就農計画に予定している機械等である。 ※R6新規
13	スマート農業
	農業機械の自動走行による超省力・大規模生産、重労働や危険な作業からの解放などに効果が見込まれる。 様々な生育データなどの計測・分析に基づく、精密管理による多収化や品質向上、プロ農家の技をデータ化して利用する等。
14	やる気ポイント
	機械導入等の効果及び意気込みを判断し加点する。
15	新規：事業採択における公平性
	前年度採択を受けた者が申請する場合、-3点。2年目の場合、-2点。3年目の場合、-1点とする。 ※R6新規

認定農業者支援事業のポイント表

問認定農業者の認
定基準について、
さつま町では、「さつ
ま町農業経営基盤の強
化促進に関する基本的
な構想」の目標数値を
実現できる者として、
概ね5年以内に農業所
得350万円以上、年
間労働時間1人当たり
2000時間程度をク
リアできる者を認定基
準としているが、この
基準は妥当な数字であ
るのか。
問認定農業者の補
助金決定にかかる
基準として、事業採
択基準ポイント制を導入
している。
問認定農業者以外
の一般農家、特に
コメを生産する兼業農
家への支援は考えてい
ないか。

い品種の普及拡大や大型機械の新規購入や更新、生産資材の更新等の町単独補助事業も検討していく。

備に関しては、各地区で話し合われた内容の相談をもらいながら、関係機関と連携を図り、該当地区へ説明を行っているところである。

今後も、意欲ある農業者の皆さまが農業を継続できる環境を整えるため、区画整理や暗渠排水など、地域の二线城市に沿った基盤整備が実施できるよう、町単独補助や国・県の補助事業を活用しながら、耕作放棄地などの解消に努めていく。

問認定農業者に対
しては稻作に対す
る機械購入等の町単補
助事業はあるが、それ
以外の兼業農家に対し
ては補助事業はない状
況である。
問

大型農家や認定農業者に農地の集積が進む中、基盤整備農業者に農地の集積がまだになされているが、まだになされている地区への対応はどういうふうに考えているか。

備に関しては、各地区で話し合われた内容の相談をもらいながら、関係機関と連携を図り、該当地区へ説明を行っているところである。

答 今後は、新しい水田栽培対策事業として、積極的に国、県の補助事業の活用のほか「あきの舞」等の高温に強い

答 現在、町内の基盤整備は約12%が未整備である。

答 現在、町内の基盤整備は約12%が未整備である。

備に関しては、各地区で話し合われた内容の相談をもらいながら、関係機関と連携を図り、該当地区へ説明を行っているところである。

今後も、意欲ある農業者の皆さまが農業を継続できる環境を整えるため、区画整理や暗渠排水など、地域の二线城市に沿った基盤整備が実施できるよう、町単独補助や国・県の補助事業を活用しながら、耕作放棄地などの解消に努めていく。

一般質問



中村 慎一 議員

道路整備

安心安全、住民共有は

町長／必要な公表を検討



中村議員の一般質問は
こちらから視聴できます

問

豪雨時の雨水排
水にかかる内水対
策（※）では安全な道
路交通網、避難路の確
保を計画的に進める
次計画はあるか。

平穏時から危険箇所
を知り得るかどうかで
住民の安心安全につな
がる。

答 事業等の進捗を
見ながら必要性、
緊急性により優先順位
を定め実施している。
内水対策は大きな課
題。年次計画の公表は
検討したい。

※内水対策：
大雨で雨水排水が追
い付かず、道路や住宅
が浸水することへの治
水対策。

一般農家への 対策は

町長／JAや
振興局と連携

問

本町の基盤は農
村にある。高齢化
等により地域を守る農
家は減少している。農
村を守る中山間活動の
担い手である農業者の
確保対策はできている
か。

地域活動は厳しい局
面にある。農村への定
住対策を講じる考えは
ないか。

答

離農が増えて、
地域は地域で守る
集落営農活動によらざ
るを得ない。移住定住
の観点からは農業も重
要な選択肢の一つ。

県は東京・大阪で就
農相談に取り組んでい
る。今後は、町も物産
展等を活用し、JAや
県振興局と連携して進
めたい。



中心市街地は

町長／

新たな拠点を整備

問

賑わいのある中
心市街地づくりに
ついては、過去、取組
を断念した経緯があり、
慎重な取組が必要だ。
具体的な構想や、文
化センターの大規模改
修との兼ね合いについ
て方針を示せ。



宮之城屋地 市街地

地域への 定住方策を

町長／

答

中心部の地理的
条件を活かした新
たな拠点整備により、
商店街への波及効果、
新規参入、後継者育成
と期待は大きい。

文化センターの大規
模改修は、事業費や中
心市街地との兼合い、
必要な在り方等を検討
して方向性を見極めた
い。

問 少子化が進み
年間の出生者数は
少なくなった。現在の
保育所等の体制につい
て保育連合会からは町
が中心となり将来の方
向付けを要請されてい
る。

農業問題、保育所問
題を含めて地域への定
住、若い世代の定住に
ついて、考え方を示せ。

答

子育て支援と定
住支援は連動する
必要がある。一体的に
実効性の有る形に再構
築し対策を推進する。
各施設の意見を聞き
ながら密接に意見交換
して連携して進めたい。

議会活動

5月

- 23日 株式会社日特スパークテック
WKSとの意見交換会
- 24日 シルバー人材センター定時総会
- 25日 県総合防災訓練
- 26日 北薩空港幹線道路整備促進期成会
国道328号整備促進期成会総会
- 27日 町商工会総代会
- 27~28日 全国町村議会議長会
議長・副議長研修会
- 30日 つるだ特産品出荷協議会定期総会
県市町村連携会議

6月

- 1日 薩摩小学校・薩摩地区大運動会
ものづくり企業振興会総会及び
意見交換会
- 4日

6月

- 11日 町畜産振興会総会
第2回定例会（6月議会）
及び各常任委員会等
(期間 6月11日～7月8日)

7月

- 2日 薩摩中央高等学校振興対策協議会総会
北薩横断道路整備促進
議員期成会総会
- 9日 中部地区企業本社訪問
- 10~11日 町農林技術協会総会
- 15日 錦江町議会行政視察受入
- 17日 埼玉県加須市議会行政視察受入
- 18日 自衛隊家族会総会
- 22日 九州地方整備局要望
町議会議員単独議員研修会
(ハラスマント防止研修)

ピックアップ



県総合防災訓練（宮之城総合体育館）

（5月25日）



北薩横断道路整備促進議員期成会 現地視察

（7月9日）



新人議員研修会の様子

議会広報特別委員会

委員長	上別府	ユキ
副委員長	桑波田	
委員	古田	
委員	昌也	
武		
員		
さとみ		

夏休み、子どもたちの元気な声が
さつま町に広がる季節になりました。
一方で、台風や大雨など、自然災害
への備えも気になる季節です。
今回の議会では、防災や子育て支
援など、私たちの暮らしに身近なテ
ーマが話し合われました。
忙しい毎日の合間に、この議会だ
よりも少しでも「さつま町の今」を
知るきっかけになれば嬉しく思いま
す。皆様のご意見もぜひ議会までお
届けください。

（副委員長 桑波田 大）

編集後記